



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣地 厚

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小倉 誠

TEL 06-6348-1314

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	140,706	0.1	6,690	7.2	7,152	11.0	4,087	17.2
2018年3月期	140,521	2.9	6,239	48.3	6,446	38.0	3,486	12.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,566百万円 (76.4%) 2018年3月期 6,625百万円 (107.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	225.60	224.26	3.7	4.2	4.8
2018年3月期	189.30	188.08	3.2	3.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	169,632	111,068	64.6	6,059.06
2018年3月期	171,273	112,129	64.9	6,084.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 109,506百万円 2018年3月期 111,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11,491	7,373	5,483	8,102
2018年3月期	9,007	5,954	1,783	9,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				90.00	90.00	1,654	47.5	1.5
2019年3月期				110.00	110.00	1,995	48.8	1.8
2020年3月期(予想)				115.00	115.00		48.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	4.5	7,000	4.6	6,800	4.9	4,300	5.2	237.92

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	19,293,516 株	2018年3月期	20,993,516 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,220,318 株	2018年3月期	2,727,023 株
期中平均株式数	2019年3月期	18,117,565 株	2018年3月期	18,417,383 株

自己株式数には「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式数を含めて記載しております。

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	109,749	1.9	2,355	9.1	4,841	0.3	3,783	13.1
2018年3月期	107,660	1.5	2,591	30.7	4,856	4.6	3,344	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	208.86	207.62
2018年3月期	181.60	180.43

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	145,872	107,622	73.6	5,940.41
2018年3月期	144,432	109,206	75.4	5,963.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 107,362百万円 2018年3月期 108,925百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 決算補足説明資料	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調にあるものの、相次ぐ自然災害による消費者マインドの低下、食料品や生活必需品の物価上昇懸念に加えて、米中間の貿易摩擦、新興国等の海外経済の不確実性などにより、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ（2017年度～2020年度）」の2年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチック分野を中心に好調に推移しました。アパレル事業は、消費者の節約志向と天候影響を受ける中、インナーウェア差異化商品の拡販と成長販路への取り組みを強化しましたが、レッグウェアが苦戦しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は140,706百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は6,690百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は7,152百万円（前年同期比11.0%増）となりました。海外関係会社の売却損を計上しましたが、固定資産売却益を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は4,087百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが国内・海外ともに堅調であり、ナイロンフィルムも好調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は半導体市場向け、産業機器向けが引き続き好調に推移しました。電子部品分野では、業務用タッチパネルは堅調に推移し、中国工場も採算性が改善しました。メディカル分野は、縫合補強材の国内新販売体制が順調に立ち上がり、人工皮膚も堅調に推移しましたが、治験費用等の増加影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は53,234百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は6,160百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野は、BODYWILD「AIRZ」などの差異化商品の新展開に加えて、カットオフ等の主力商品、スポーツカテゴリー商品が順調に推移しました。レッグウェア分野はファッションボトムトレンドの変化や天候影響もあり、低調に推移しました。繊維資材は、海外事業環境変化による生産性悪化の影響を受けました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は72,609百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は2,507百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

<ライフクリエイイト事業>

不動産関連分野では、ショッピングセンター事業は地域に密着した運営により堅調に推移し、また賃貸事業では新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野は、競争激化により苦戦しました。

以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は15,285百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は1,241百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

総資産は169,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,640百万円減少しました。主な増加要因は、建物及び構築物の増加2,007百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の減少4,604百万円、現金及び預金の減少1,375百万円であります。

負債は58,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ580百万円減少しました。主な増加要因は、長期借入金1,060百万円、未払法人税等1,038百万円であり、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金2,976百万円であります。

純資産は111,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加4,087百万円であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少2,487百万円、配当による減少1,654百万円、自己株式の取得等による減少1,286百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**①キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,375百万円減少し、8,102百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,484百万円増加し、11,491百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は税金等調整前当期純利益6,295百万円、減価償却費6,532百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因はたな卸資産の増加1,247百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,419百万円増加し、7,373百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業の設備投資など固定資産の取得による支出5,891百万円、子会社出資金の取得による支出1,685百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,699百万円減少し、5,483百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は長期借入れによる収入3,000百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は長期借入金の返済による支出5,363百万円、配当金の支払い1,648百万円、自己株式の取得による支出1,327百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	66.0	61.9	63.8	64.9	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	35.0	50.2	64.3	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	2.7	2.1	3.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.9	64.8	70.2	46.3	49.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、国の各種政策の効果もあり雇用環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続くものの、不安定な国際情勢や食料品・生活必需品などの物価上昇、消費税増税等による景気の下振れ懸念もあり、個人消費は節約志向が依然として根強く、当社グループを取り巻く経営環境は依然予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような環境のなか、2019年度は中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ」の3年目にあたり、設定した目標の達成に向かって、事業ごとの重点戦略課題を明確化し、力強く活動を進めてまいります。

機能ソリューション事業では、プラスチックフィルム分野は業績が拡大しているなか、新市場・新商品の開発とベトナム新工場を立上げグローバル生産体制を更に強化してまいります。エンジニアリングプラスチックス分野は、主力OA市場向け商品及び半導体関連等繊維技術製品の拡大のため、江南工場の増設を計画しております。メディカル分野は、新たに株式会社メディカルユーアンドエイを子会社化し骨接合材等の拡大を目指してまいります。

アパレル事業では、インナーウェア分野は、BODYWILD「AIRZ」の展開店舗拡大に加え、完全無縫製・カットオフ商品、スポーツカテゴリー商品を拡販するとともにEC等の新規販路の拡大を図ってまいります。レッグウェア分野は、サブリーナ等の主力ブランドを核とし、市場トレンドと消費者潜在ニーズを先取りした新市場・新商品開発に努めてまいります。

ライフクリエイト事業では、商業施設の収益力向上とグループの発展に向けて投資効率を考慮した保有資産の有効活用を推進してまいります。

以上により次期（2019年4月1日から2020年3月31日）の連結業績につきましては、売上高147,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益6,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円を予想しております。

(単位：百万円)

	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	消去又は全社	計
売上高	58,300	73,300	15,900	△500	147,000
前期比	9.5%増	1.0%増	4.0%増	-	4.5%増

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向50%程度を目安に、中期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を実現してまいります。この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり110円を予定しております。

なお、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ(2017年度～2020年度)」では、連結配当性向50%と自己株式の取得を合わせ「総還元性向100%」を目安に株主価値の向上に努めてまいります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり115円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRSの適用については、関連情報の収集につとめ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,477	8,102
受取手形及び売掛金	30,277	30,376
商品及び製品	19,468	20,082
仕掛品	5,906	6,413
原材料及び貯蔵品	4,387	4,635
短期貸付金	874	672
その他	2,386	2,753
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	72,769	73,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,993	118,649
減価償却累計額	△75,887	△77,536
建物及び構築物(純額)	39,106	41,113
機械装置及び運搬具	95,255	94,905
減価償却累計額	△84,819	△85,008
機械装置及び運搬具(純額)	10,436	9,897
工具、器具及び備品	7,614	7,681
減価償却累計額	△6,014	△6,167
工具、器具及び備品(純額)	1,599	1,514
土地	12,516	13,005
リース資産	1,001	1,178
減価償却累計額	△410	△588
リース資産(純額)	590	589
建設仮勘定	604	362
有形固定資産合計	64,853	66,483
無形固定資産		
ソフトウェア	1,031	1,086
その他	786	1,056
無形固定資産合計	1,817	2,143
投資その他の資産		
投資有価証券	23,775	19,170
長期貸付金	581	14
繰延税金資産	2,601	3,191
その他	4,958	5,853
貸倒引当金	△84	△254
投資その他の資産合計	31,832	27,975
固定資産合計	98,503	96,602
資産合計	171,273	169,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,640	9,910
短期借入金	6,501	6,416
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,200
1年内返済予定の長期借入金	5,077	2,101
未払法人税等	337	1,376
賞与引当金	1,229	1,314
設備関係支払手形	612	908
その他	9,360	8,442
流動負債合計	38,760	36,669
固定負債		
長期借入金	9,912	10,972
債務保証損失引当金	74	102
退職給付に係る負債	5,263	5,534
長期預り敷金保証金	4,293	4,500
その他	839	784
固定負債合計	20,383	21,894
負債合計	59,143	58,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,942	6,754
利益剰余金	79,718	82,050
自己株式	△11,152	△5,293
株主資本合計	108,579	109,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	224
繰延ヘッジ損益	△81	19
土地再評価差額金	△54	△54
為替換算調整勘定	1,248	745
退職給付に係る調整累計額	△1,261	△1,011
その他の包括利益累計額合計	2,561	△76
新株予約権	281	260
非支配株主持分	706	1,301
純資産合計	112,129	111,068
負債純資産合計	171,273	169,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	140,521	140,706
売上原価	100,548	99,812
売上総利益	39,972	40,893
販売費及び一般管理費	33,733	34,203
営業利益	6,239	6,690
営業外収益		
受取利息	70	58
受取配当金	404	459
固定資産賃貸料	265	319
為替差益	-	71
デリバティブ評価益	37	111
その他	418	222
営業外収益合計	1,196	1,242
営業外費用		
支払利息	203	229
固定資産賃貸費用	234	308
為替差損	296	-
その他	253	242
営業外費用合計	988	780
経常利益	6,446	7,152
特別利益		
固定資産売却益	396	690
投資有価証券売却益	14	182
関係会社株式売却益	214	-
その他	-	3
特別利益合計	625	877
特別損失		
固定資産除売却損	670	801
関係会社株式売却損	84	450
関係会社株式評価損	-	277
減損損失	597	-
事業構造改善費用	281	-
その他	163	205
特別損失合計	1,797	1,733
税金等調整前当期純利益	5,275	6,295
法人税、住民税及び事業税	821	1,730
法人税等調整額	853	323
法人税等合計	1,674	2,053
当期純利益	3,600	4,242
非支配株主に帰属する当期純利益	113	154
親会社株主に帰属する当期純利益	3,486	4,087

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,600	4,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,774	△2,487
繰延ヘッジ損益	△81	101
為替換算調整勘定	260	△539
退職給付に係る調整額	72	250
その他の包括利益合計	3,025	△2,675
包括利益	6,625	1,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,487	1,439
非支配株主に係る包括利益	137	126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	13,998	77,504	△9,111	108,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,402		△1,402
親会社株主に帰属する当期純利益			3,486		3,486
連結範囲の変動			143		143
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
自己株式の取得				△2,194	△2,194
自己株式の処分		△56		152	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△56	2,214	△2,041	116
当期末残高	26,071	13,942	79,718	△11,152	108,579

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△62	-	△67	1,154	△1,333	△309	287	△88	108,353
当期変動額									
剰余金の配当									△1,402
親会社株主に帰属する当期純利益									3,486
連結範囲の変動									143
土地再評価差額金の取崩									△13
自己株式の取得									△2,194
自己株式の処分									96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,774	△81	13	93	72	2,871	△6	794	3,659
当期変動額合計	2,774	△81	13	93	72	2,871	△6	794	3,776
当期末残高	2,711	△81	△54	1,248	△1,261	2,561	281	706	112,129

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	13,942	79,718	△11,152	108,579
当期変動額					
剰余金の配当			△1,654		△1,654
親会社株主に帰属する当期純利益			4,087		4,087
連結範囲の変動			△101		△101
自己株式の取得				△1,686	△1,686
自己株式の処分		△40		399	358
自己株式の消却		△7,146		7,146	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7,187	2,331	5,859	1,003
当期末残高	26,071	6,754	82,050	△5,293	109,583

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,711	△81	△54	1,248	△1,261	2,561	281	706	112,129
当期変動額									
剰余金の配当									△1,654
親会社株主に帰属する当期純利益									4,087
連結範囲の変動									△101
自己株式の取得									△1,686
自己株式の処分									358
自己株式の消却									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,487	101	-	△502	250	△2,638	△20	595	△2,064
当期変動額合計	△2,487	101	-	△502	250	△2,638	△20	595	△1,060
当期末残高	224	19	△54	745	△1,011	△76	260	1,301	111,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,275	6,295
減価償却費	6,455	6,532
減損損失	597	-
のれん償却額	73	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	549	626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	76
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	43
受取利息及び受取配当金	△474	△517
支払利息	203	229
為替差損益 (△は益)	241	△67
デリバティブ評価損益 (△は益)	△37	△111
固定資産除売却損益 (△は益)	274	110
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△9	△157
関係会社株式売却損益 (△は益)	△130	450
関係会社株式評価損	-	277
関係会社清算損益 (△は益)	50	-
事業構造改善費用	281	-
負ののれん発生益	-	△0
その他の特別損益 (△は益)	-	△3
その他の損益 (△は益)	△34	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,430	△450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	259	△1,247
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△510	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	△163
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△107	4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30	△524
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△218	△93
小計	10,445	11,820
利息及び配当金の受取額	484	517
利息の支払額	△194	△232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,728	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,007	11,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,333	△5,891
固定資産の売却による収入	767	857
固定資産の除却による支出	△396	△406
投資有価証券の取得による支出	△1,252	△1,081
投資有価証券の売却による収入	721	1,132
子会社出資金の取得による支出	-	△1,685
事業譲受による支出	-	△469
貸付金の増減額 (△は増加)	△377	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△108
その他	△83	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,954	△7,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,353	40
長期借入れによる収入	6,456	3,000
長期借入金の返済による支出	△6,934	△5,363
自己株式の取得による支出	△2,097	△1,327
配当金の支払額	△1,399	△1,648
非支配株主への配当金の支払額	△1	△7
その他	△159	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△5,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,364	△581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94	△1,946
現金及び現金同等物の期首残高	9,670	9,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98	571
現金及び現金同等物の期末残高	9,477	8,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,095百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,601百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

①取引の概要

本プランは、「ゲンゼグループ従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②従持信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度748百万円、112千株

当連結会計年度441百万円、66千株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度756百万円

当連結会計年度500百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイイト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売、太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,746	73,752	16,022	140,521	—	140,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	260	100	442	△442	—
計	50,828	74,012	16,122	140,964	△442	140,521
セグメント利益	5,381	2,628	1,386	9,396	△3,157	6,239
セグメント資産	46,637	57,479	34,043	138,160	33,113	171,273
その他の項目						
減価償却費	2,667	1,339	1,880	5,888	566	6,455
のれんの償却額	—	73	—	73	—	73
減損損失	395	202	—	597	—	597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,991	1,176	1,040	4,208	1,327	5,536

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,157百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額33,113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,159	72,382	15,163	140,706	—	140,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	226	121	423	△423	—
計	53,234	72,609	15,285	141,129	△423	140,706
セグメント利益	6,160	2,507	1,241	9,908	△3,218	6,690
セグメント資産	47,763	58,086	35,995	141,845	27,786	169,632
その他の項目						
減価償却費	2,592	1,297	2,074	5,963	568	6,532
のれんの償却額	73	45	—	118	—	118
負ののれん発生益	—	—	0	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,152	1,335	2,096	6,585	761	7,346

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額27,786百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
115,964	24,556	140,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
57,545	7,308	64,853

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
116,133	24,572	140,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,557	6,926	66,483

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	—	73	—	73	—	73
当期末残高	—	382	—	382	—	382

(注) アパレル事業において、のれんの減損損失189百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	73	45	—	118	—	118
当期末残高	369	337	—	706	—	706

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,084.46円	6,059.06円
1株当たり当期純利益	189.30円	225.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	188.08円	224.26円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,486	4,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,486	4,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,417	18,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	120	108
(うち新株予約権)(千株)	(120)	(108)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,129	111,068
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	987	1,562
(うち非支配株主持分)(百万円)	(706)	(1,301)
(うち新株予約権)(百万円)	(281)	(260)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,141	109,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	18,266	18,073

4. 株主資本において自己株式として計上されている「グンゼ従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度26千株、当連結会計年度92千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度112千株、当連結会計年度66千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算補足説明資料

①当期(2019年3月期)の業績等

(単位:百万円)

	当期	業績予想	前期	増減 ()は増減率	
				対業績 予想	対前期
売上高	140,706	145,000	140,521	(△3.0) △4,294	(0.1) 184
営業利益	6,690	7,000	6,239	(△4.4) △310	(7.2) 450
経常利益	7,152	7,000	6,446	(2.2) 152	(11.0) 705
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,087	4,000	3,486	(2.2) 87	(17.2) 600
総資産	169,632		171,273		(△1.0) △1,640
たな卸資産	31,132		29,763		(4.6) 1,369
固定資産	96,602		98,503		(△1.9) △1,901
純資産	111,068		112,129		(△0.9) △1,060
金融収支	288		271		16
(受取利息・配当)	(517)		(474)		(42)
(支払利息)	(△229)		(△203)		(△25)
設備投資	7,346		5,536		1,810
減価償却	6,650		6,528		121

【自己株式の取得等の状況】

取得した自己株式	261 千株	1,686 百万円
処分した自己株式	68 "	399 "
消却した自己株式	1,700 "	7,146 "
前期末に保有していた自己株式	2,727 "	11,152 "
当期末に保有している自己株式	1,220 "	5,293 "

※ 取得した自己株式には取締役会決議による取得260千株、1,677百万円が含まれております。

※ 自己株式には「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式数を含めて記載しております。

<業績概要>

- ・機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチック分野を中心に好調に推移し増収増益
- ・アパレル事業は、消費者の節約志向と天候影響を受ける中、インナーウェア差異化商品の拡販と成長販路への取り組みを強化するも、レグウェアが苦戦し減収減益
- ・ライフクリエイト事業は、不動産関連分野が地域に密着した運営により堅調に推移するも、スポーツクラブ分野が、競争激化により苦戦し減収減益

<主たる特別損益>

- ・関係会社株式売却損 △4億円
- ・関係会社株式評価損 △2億円

<キャッシュ・フロー>

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは114億円(前期比24億円増)

<配当>

- ・当期配当は、1株当たり110円を予定

<次期予想>

- ・プラスチックフィルム分野での新商品開発強化、(株)メディカルユーアンドエイの子会社化によるメディカル事業の拡大、インナーウェア分野での差異化付加価値商品の拡販と生産革新等により、増収増益の見込み
- ・次期配当は、1株当たり115円を予定

②事業のセグメント別業績

(単位:百万円)

		当期		前期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	53,234	37.7	50,828	36.1	2,406	4.7
	アパレル	72,609	51.4	74,012	52.5	△1,403	△1.9
	ライフクリエイト	15,285	10.9	16,122	11.4	△837	△5.2
	小計	141,129	100.0	140,964	100.0	165	0.1
	消去	△423		△442		19	-
	連結合計	140,706		140,521		184	0.1
営業利益	機能ソリューション	6,160	62.2	5,381	57.3	778	14.5
	アパレル	2,507	25.3	2,628	28.0	△121	△4.6
	ライフクリエイト	1,241	12.5	1,386	14.7	△145	△10.5
	小計	9,908	100.0	9,396	100.0	511	5.4
	消去	△3,218		△3,157		△61	-
	連結合計	6,690		6,239		450	7.2

③主要経営指標

項目	当期	前期	増減	項目	当期	前期	増減		
総資産営業利益率	%	3.9	3.7	0.2	総資産回転率	回	0.83	0.82	0.01
総資産経常利益率	%	4.2	3.8	0.4	自己資本比率	%	64.6	64.9	△0.3
売上高営業利益率	%	4.8	4.4	0.4	自己資本当期純利益率	%	3.7	3.2	0.5
売上高経常利益率	%	5.1	4.6	0.5	1株当たり当期純利益	円	225.60	189.30	36.30
				潜在株式調整後					
				1株当たり当期純利益	円	224.26	188.08	36.18	
				1株当たり純資産	円	6,059.06	6,084.46	△25.40	

④キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	11,491	9,007	2,484	税金等調整前当期純利益 6,295、減価償却費 6,532、たな卸資産の増加 △1,247
投資活動によるCF	△7,373	△5,954	△1,419	固定資産の取得△5,891、子会社出資金の取得△1,685
財務活動によるCF	△5,483	△1,783	△3,699	長期借入による収入3,000、長期借入金返済による支出△5,363、配当金支払△1,648、自己株式の取得等△1,327
換算差額	△581	△1,364	782	
現金及び現金同等物の増減額	△1,946	△94	△1,852	
連結範囲の変更による増減額	571	△98	669	
現金及び現金同等物の期末残高	8,102	9,477	△1,375	

⑤事業部門の設備投資及び減価償却額

(単位：百万円)

		当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト		計画	ウェイト		
※無形固定資産を含む	設備投資	(うち海外)	(288)	(263)			(300)			
	機能ソリューション	3,152	42.9	1,991	36.0	1,161	4,800	50.5	1,648	
	(うち海外)	(398)		(253)			(400)			
	アパレル	1,335	18.2	1,176	21.2	159	1,600	16.8	265	
	ライフクリエイト	2,096	28.5	1,040	18.8	1,056	2,600	27.4	504	
	全社	761	10.4	1,327	24.0	△566	500	5.3	△261	
	(うち海外)	(686)		(516)			(700)			
	合計	7,346	100.0	5,536	100.0	1,810	9,500	100.0	2,154	
※のれん償却額を含む	減価償却費	機能ソリューション	2,665	40.1	2,667	40.9	△2	2,400	36.9	△265
	アパレル	1,342	20.2	1,413	21.6	△71	1,500	23.1	158	
	ライフクリエイト	2,073	31.2	1,880	28.8	193	1,800	27.7	△273	
	全社	568	8.5	566	8.7	2	800	12.3	232	
	合計	6,650	100.0	6,528	100.0	121	6,500	100.0	△150	

【次期の主要投資計画】

- ・エンジニアリングプラスチック
生産設備 2,800百万円
- ・商業施設整備及び賃貸住宅新築 2,500 〃
- ・プラスチックフィルム生産設備 1,800 〃
- ・インナーウェア生産設備 800 〃

⑥通期業績予想

(単位：百万円)

	次期予想	当期	増減	
			金額	増減率
売上高	147,000	140,706	6,294	4.5
営業利益	7,000	6,690	310	4.6
経常利益	6,800	7,152	△352	△4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	4,300	4,087	213	5.2

⑦セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

		次期予想		当期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	58,300	39.5	53,234	37.7	5,066	9.5
	アパレル	73,300	49.7	72,609	51.4	691	1.0
	ライフクリエイト	15,900	10.8	15,285	10.9	615	4.0
	小計	147,500	100.0	141,129	100.0	6,371	4.5
	消去	△500		△423		△77	-
	連結合計	147,000		140,706		6,294	4.5
営業利益	機能ソリューション	6,300	59.4	6,160	62.2	140	2.3
	アパレル	3,000	28.3	2,507	25.3	493	19.7
	ライフクリエイト	1,300	12.3	1,241	12.5	59	4.8
	小計	10,600	100.0	9,908	100.0	692	7.0
	消去	△3,600		△3,218		△382	-
	連結合計	7,000		6,690		310	4.6